

2024年取組一覧(北米)

米国（米国大使館）

在米日系企業の魅力発信イベント～Working Local, Thinking Global～

米国（ナッシュビル）

当館公式SNS を通じた日本企業の貢献紹介

米国（ナッシュビル）

天皇誕生日祝賀レセプションにおける日本企業ブースの設置等

【日本企業の広報】

在米日系企業の魅力発信イベント(米国) ～Working Local, Thinking Global～

開催日: 令和6年2月27日

場 所: 在アメリカ大使館 旧公邸

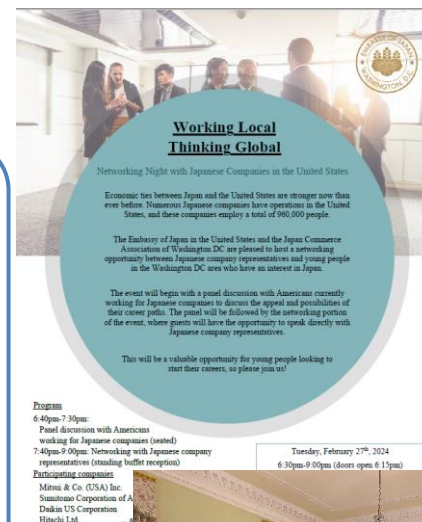
主催(共催): 大使館 (ワシントン日本商工会)

協力/参加企業: Mitsui & Co.(USA)Inc、Sumitomo Corporation of Americas,
Daikin US Corporation、Hitach,Ltd ほかに日系企業等 17社

在米国大使館

【概要】

- ワシントンDC近郊大学等で日本語を学ぶ学生やJET経験者など日本に関心の高い若手米国人を対象として、米国で事業を展開する日系企業の魅力を発信するイベントを開催。
(参加人数: 若手米国人66名、日系企業関係者等 27名)
- 前半は、日系企業で働く米国人等3名+モデレータが登場してパネルディスカッションを実施。日系企業での自身の役割、日々の仕事の中で感じるチャレンジ等について議論し、以下のメッセージを発信。
 - ー グローバルに活躍する日系企業は多くあり、外国人材のニーズもあること
 - ー 企業文化については、日系企業特有というより、企業ごとに文化があること
 - ー 就職を考えるに当たっては、単に日本語ができる、日本経験があるという理由ではなく、多くの企業の人と実際に話し、自分が携わりたい分野をはっきりさせることが重要であること
- 後半は、日系企業等17社の社員及び大使館職員も含めてネットワーキングを実施、各社の業務内容、キャリア構築に関してのアドバイスなどの意見交換が行われた。
- 参加した若手米国人からは、「自分の視野が大きく広がった」「パネルディスカッションの内容がよく整理されており理解が深まった」「カジュアルに企業の方と話すことができ、同じような経歴を持つ方のキャリアパスが聞けるなど参考になった」等のコメントと共に、高い評価が寄せられた。
- 企業側からも、「日本と何らかの接点を持ったキャリアへの理解向上の一助になった」「日本文化や日本・日系企業での就職に関心がある学生が多くいることが分かり有用であった」等のコメントと共に、高い評価が寄せられた。



【日本企業の広報】

当館公式SNSを通じた日本企業の貢献紹介(米国)

開催日: 令和6年2月～3月

場 所: 当館公式SNSアカウント

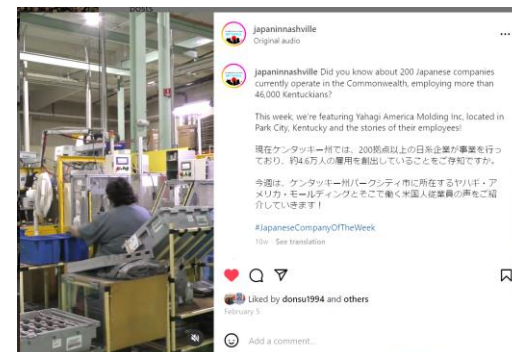
主催(共催): 在ナッシュビル総領事館

協力／参加企業・自治体: 矢作アメリカモールディング、ブリヂストン・アメリカス、メープルウッド高校、モーリー・アライアンス、フュール・トータル・システムズ、IBテック、ボーイズ・アンド・ガールズ・クラブ

【概要】

- 令和5年度前期からの継続的な取組として、当地の日本企業の貢献を、当館の公式SNSアカウントで紹介。
- 日本企業で働く米国人が、働きがいをもって企業内でスキルアップやキャリア構築をしている様子をインタビュー動画で紹介。
- また、日本企業が、地域の経済発展や雇用創出といった経済的な貢献のみならず、地元の高校に技術者養成センターを設置し、児童クラブへの寄付や地元の学校でのイベントへの支援、参画等、地元の「良き企業市民」として様々な貢献を行っていることを地域の受益者から語ってもらう動画を制作、当館の公式SNSに投稿した。

在ナッシュビル総領事館



【日本企業の広報】

天皇誕生日祝賀レセプションにおける日本企業ブースの設置等(米国)

開催日： 令和6年2月29日

場 所： ナッシュビル市郊外ホテル

主催(共催)： 在ナッシュビル総領事館

協力／参加企業・自治体： NTT DATAアメリカス、タイホー・マニュファクチャリング・テネシー、トヨタモーター・ノースアメリカ、日産ノースアメリカ、日本エクスプレスUSA、日立造船USA

在ナッシュビル総領事館

【概要】

- 天皇誕生日祝賀レセプション開催の機会を捉え、会場の一角に日本企業ブースを設置。出展企業の6社が、製品サンプルを展示したり、パンフレットやVR、モニター映像を用いるなどして、多くの参加者に製品、サービスを説明する機会を得た。
- 総領事が、式典挨拶の中で、テネシー州知事夫妻をはじめとする政財界関係者等約200名の参加者に対し、管轄5州において500拠点の日本企業が12万人もの雇用を創出していることをアピール。参加者に日本企業の貢献を周知し、良好な事業環境の維持、醸成に繋げる取組となった。
- 企業間でも活発に交流する様子が見受けられ、新たなビジネス機会創出の場としても活用されたものと思料。

